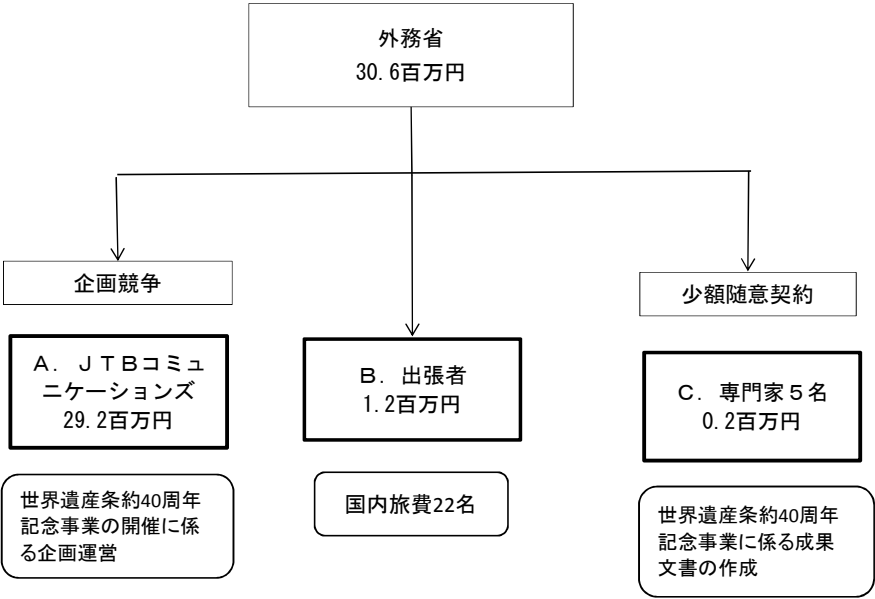


平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	世界遺産条約40周年記念会合開催費			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度単年度事業			担当課室	国際文化協力室			室長 長嶋伸治	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標:Ⅲ広報、文化交流及び報道対策 具体的施策:Ⅲ-1-5 文化の分野における国際協力の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	世界遺産条約				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成24年度に世界遺産条約が採択40周年を迎える機会に、世界遺産条約に基づく過去40年の国際的取り組みを総括し、条約の将来を展望するための記念会合を我が国において開催する。本記念会合を我が国において開催することにより、海外の文化遺産の保存に対する我が国の積極的な貢献をアピールするとともに、我が国の文化遺産・自然遺産の世界遺産登録推進に資するものとする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年11月、世界遺産条約採択40周年の機会を捉え、世界遺産条約締約国関係者、各国世界遺産専門家、ユネスコ事務局関係者等の参加の下、本会合、ユースプログラム等を開催し、本条約に基づく遺産保護の進展をレビューし、条約の将来のあり方について有益となるような議論を行った。本会議開催経費は、外務省に加え、ユネスコ事務局、文化庁、環境省及び林野庁が負担を行った。								
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
			計	-	-	38	-	-	
	執行額		-	-	31				
	執行率(%)		-	-	79.7				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度
国内外の世界遺産関係者及び日本国民に対して世界遺産に関する我が国の積極的な取り組みを周知する。 (会議参加者数)			成果実績	人	-	-	592(参加者) 661(合計:事務方含む)	-	
			達成度	%	-	-	110		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国内外の世界遺産関係者及び日本国民に対して世界遺産に関する我が国の積極的な取り組みを周知する。 (会議開催数)			活動実績 (当初見込み)		-	-	1	—
						-	(-)	(1)	(-)
単位当たりコスト	31百万円/1回			算出根拠	JTBコミュニケーションズ(諸謝金)29.2百万円,出張者(国内旅費)1.2百万円,専門家(諸謝金)0.2百万円				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計								

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本会合を我が国で開催することは、国内の世界遺産の広報及び東日本大震災からの復興をアピールする機会であり、また、世界遺産に関わる積極的な姿勢を委員国にアピールすることにより、我が国の推薦案件の世界遺産一覧表への記載についても推進出来る可能性があることから、国民のニーズが高い事業であると言える。なお、世界遺産に関連する複数の地方自治体からの協力のもと、国が取り纏めて実施した。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	大規模国際会議の運営に求められるノウハウ、実績等を審査する必要性から企画競争入札を実施し、会議運営会社1社を選定した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	本会合は、世界遺産条約採択40周年に関連した様々な行事が世界各国で開催される中で、それらを総括する最終会合として開催されたものである。同会合を我が国が主催することにより、我が国の世界遺産に関わる積極的な姿勢を効果的に示せる機会となった。なお、本会合は、世界遺産条約の所管官庁である、外務省、文化庁、環境省、林野庁が共催し、適切な役割分担を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	我が国の文化遺産及び自然遺産の魅力を世界に発信し、我が国の文化遺産・自然遺産の世界遺産登録を推進するとともに、世界遺産条約に対する我が国の国際的貢献及び震災後の復興を世界にアピールすることは極めて有意義。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	—					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	新24-6	平成24年	新24-7

個別事業名： 世界遺産条約40周年記念会合開催

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名：

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 株式会社.JTBコミュニケーションズ			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃借料	会場借料, 会場設営, 車両借上等	5.9			
	人件費	通訳, 翻訳, 警備等	8.5			
	旅費	国際航空運賃, 宿泊費, 国内移動費等	6.5			
	接遇費	レセプション費用等	1.8			
	一般管理費	管理費	2.3			
	その他	広報関連資料等, 事務局連絡費等, 報告書 作成費等	2.9			
	消費税		1.2			
	計		29.2	計		0
	B.出張者22名			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	国内出張旅費	1.2			
	計		1.2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JTBコミュニケーションズ	世界遺産条約40周年記念事業の開催に係る企画運営	29.2	6	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	会合出席等	0.1	－	－
2	出張者B	会合出席等	0.1	－	－
3	出張者C	会合出席等	0.1	－	－
4	出張者D	会合出席等	0.1	－	－
5	出張者E	会合出席等	0.1	－	－
6	出張者F	会合出席等	0.1	－	－
7	出張者G	会合出席等	0.1	－	－
8	出張者H	会合出席等	0.1	－	－
9	出張者I	会合出席等	0.1	－	－
10	出張者J	会合出席等	0.1	－	－

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	専門家A	会合成果文書作成等	0.05	少額随意	－
2	専門家B	会合成果文書作成等	0.04	少額随意	－
3	専門家C	会合成果文書作成等	0.04	少額随意	－
4	専門家D	会合成果文書作成等	0.02	少額随意	－
5	専門家E	会合成果文書作成等	0.01	少額随意	－
6					
7					
8					
9					
10					